

別紙

平成 17 年版

「地方財政の状況」の概要

総務省

1 地方財政の果たす役割

- (1) 政府支出に占める地方財政の割合は、国と地方の歳出決算・最終支出に占める割合で見ると、62.0%となっている。
- (2) 中央政府と地方政府が国内総支出に占める割合は、地方政府が12.4%、中央政府が4.3%となっており、地方政府の占める割合が中央政府の約3倍となっている。

政府支出に占める地方財政の割合（歳出決算・最終支出に占める割合）

	平成15年度	構成比
国と地方の歳出純計額	147兆1,516億円	100.0%
国の歳出	55兆8,510億円	38.0%
地方の歳出	91兆3,006億円	62.0%

- (注) 国 : 一般会計と特定の特別会計との純計（国から地方に対する支出を控除）
 地方 : 普通会計（地方から国に対する支出を控除）

国内総支出と地方財政

	平成15年度	構成比	
		(国内総支出 = 100)	(政府部門 = 100)
国内総支出（名目）	501兆2,535億円	100.0%	-
民間部門	376兆8,943億円	75.2%	-
政府部門	115兆1,640億円	23.0%	100.0%
中央政府	21兆6,205億円	4.3%	18.8%
地方政府	62兆 862億円	12.4%	53.9%
社会保障基金	31兆4,574億円	6.3%	27.3%
財貨・サービスの純輸出	9兆1,952億円	1.8%	-

- (注) 国内総支出のうちの政府部門には、扶助費及び公債費等付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことなどから、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。

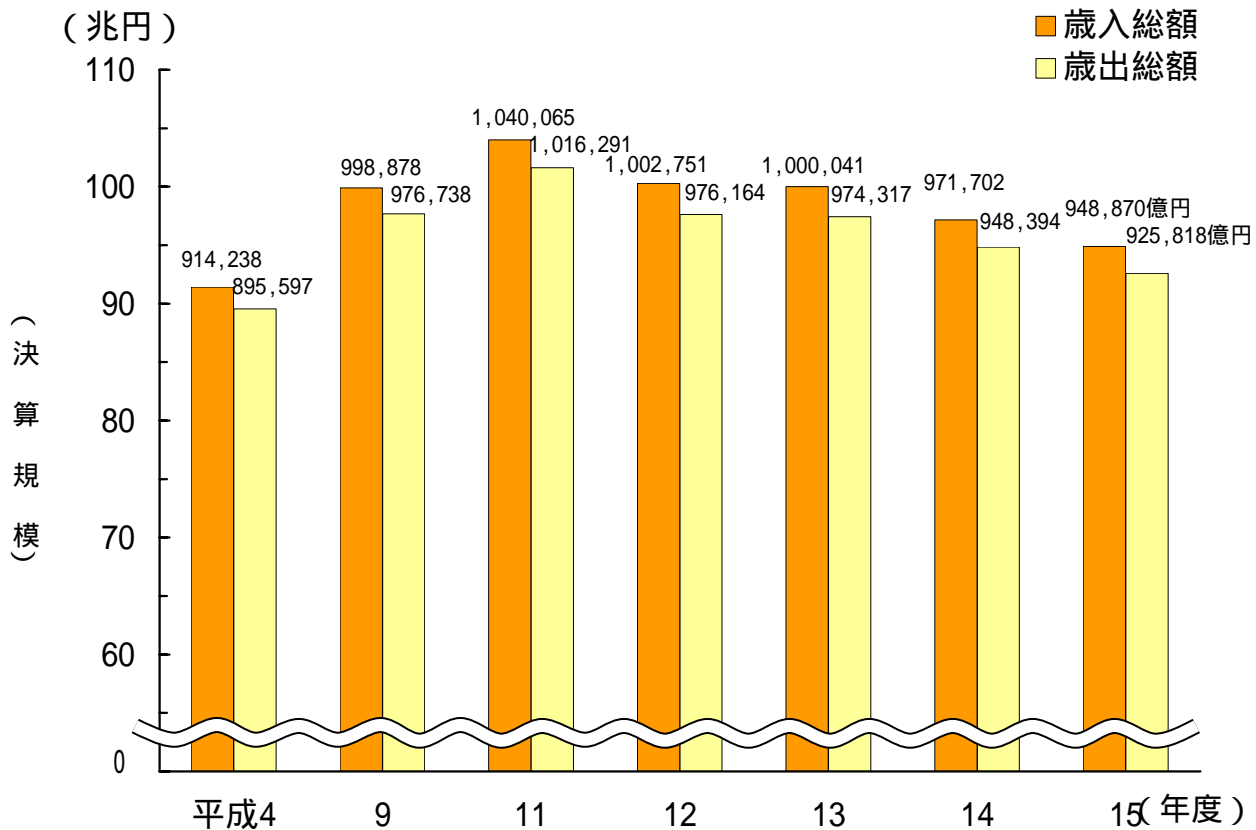
2 決算規模（普通会計）

歳入、歳出ともに4年連続で前年度決算額を下回っている。
この主な要因としては、歳入については地方税、地方交付税等が減少したこと、歳出については普通建設事業費を中心に投資的経費が減少したことがあげられる。

決算規模の状況

区分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	94兆8,870億円	97兆1,702億円	2兆2,832億円	2.3%	2.8%
歳出総額	92兆5,818億円	94兆8,394億円	2兆2,576億円	2.4%	2.7%

決算規模の推移



3 決算収支（普通会計）

- (1) 実質収支は、1兆2,046億円の黒字となっている。
 (2) 単年度収支、実質単年度収支ともに黒字に転じている。
 (3) 実質収支が赤字の団体は、都道府県2団体（千葉県、大阪府）、市町村26団体の合計28団体。なお、市町村合併に伴う打切り決算により、これ以外に14団体が赤字となっている。

決算収支の状況

区 分	決 算 額			増減額 (A - B)
	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	平成13年度	
形式収支	2兆3,052億円	2兆3,308億円	2兆5,724億円	256億円
実質収支	1兆2,046億円	1兆 783億円	1兆1,319億円	1,264億円
単年度収支	1,397億円	554億円	47億円	1,950億円
実質単年度収支	918億円	978億円	3,185億円	1,896億円

- (注) 形式収支 : 歳入歳出差引額
 実質収支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
 単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
 実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

実質収支が赤字の団体数

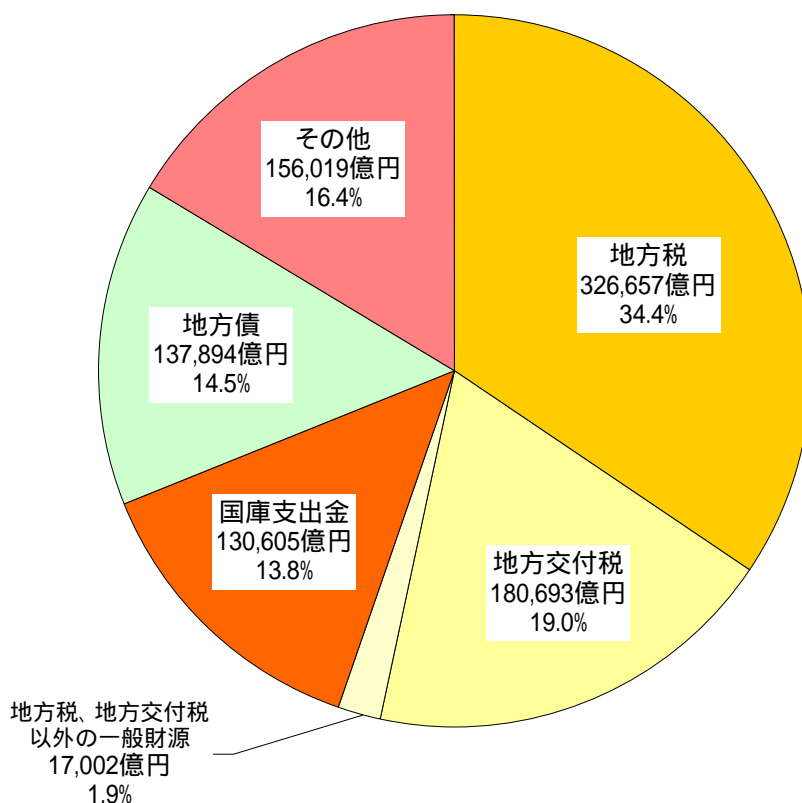
	平成15年度	平成14年度	増減
赤字団体数	28団体（14団体）	25団体（8団体）	3団体（6団体）

- (注) 赤字団体数の（ ）は、打切り決算（市町村合併等により、出納整理期間中の歳入歳出がないこと）により赤字となった団体数であり、括弧外の団体数の外数。

4 歳入（普通会計）

- (1) 地方税
 個人住民税の減少等に伴い、前年度より7,128億円減少(2.1%減)の32兆6,657億円。歳入総額に占める割合は前年度と同じ34.4%。
 (2) 地方交付税
 前年度より1兆4,756億円減少(7.5%減)の18兆693億円。
 (3) 一般財源
 地方税及び地方交付税の減少に伴い、前年度決算額を下回っている。歳入総額に占める割合は前年度より0.7%ポイント低下の55.3%。
 (4) 国庫支出金
 生活保護費負担金(8.0%増)及び普通建設事業費支出金(2.0%増)等が増加したものの、義務教育費負担金(8.3%減)及び児童保護費負担金(1.0%減)等が減少したことに伴い、前年度より386億円減少(0.3%減)の13兆605億円。
 (5) 地方債
 臨時財政対策債及び減税補てん債の著しい増加等に伴い、前年度より4,709億円増加(3.5%増)の13兆7,894億円。地方債依存度(歳入総額に占める地方債の割合)は、0.8%ポイント上昇の14.5%。

歳入決算額構成比



歳入決算額の内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	326,657	34.4	333,785	34.4	7,128	2.1
うち住民税 (個人分)	78,669	8.3	82,132	8.5	3,463	4.2
うち住民税 (利子割)	2,633	0.3	4,026	0.4	1,393	34.6
うち法人関係二税	64,091	6.8	60,606	6.2	3,485	5.8
地方譲与税	6,940	0.7	6,342	0.7	598	9.4
地方特例交付金	10,062	1.1	9,036	0.9	1,026	11.4
地方交付税	180,693	19.0	195,449	20.1	14,756	7.5
(一般財源) + + +	524,352	55.3	544,612	56.0	20,260	3.7
国庫支出金	130,605	13.8	130,991	13.5	386	0.3
うち義務教育費負担金	27,386	2.9	29,880	3.1	2,494	8.3
うち生活保護費負担金	18,034	1.9	16,692	1.7	1,342	8.0
うち児童保護費負担金	7,016	0.7	7,089	0.7	73	1.0
うち普通建設事業費支出金	41,927	4.4	41,100	4.2	827	2.0
地方債	137,894	14.5	133,186	13.7	4,709	3.5
うち臨時財政対策債	52,647	5.5	26,165	2.7	26,482	101.2
うち減税補てん債	6,920	0.7	4,726	0.5	2,194	46.4
うち特定資金公共投資事業債	265	0.0	7,469	0.8	7,204	96.4
その他	156,019	16.4	162,913	16.8	6,895	4.2
歳入合計	948,870	100.0	971,702	100.0	22,832	2.3
うち地方交付税 + 臨時財政対策債	233,340	24.6	221,613	22.8	11,726	5.3

(注1) 法人関係二税は、住民税 (法人分) と事業税 (法人分) の合計である。

(注2) 国庫支出金には、交通安全対策特別交付金を含めず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

5 歳出（普通会計）

（性質別）

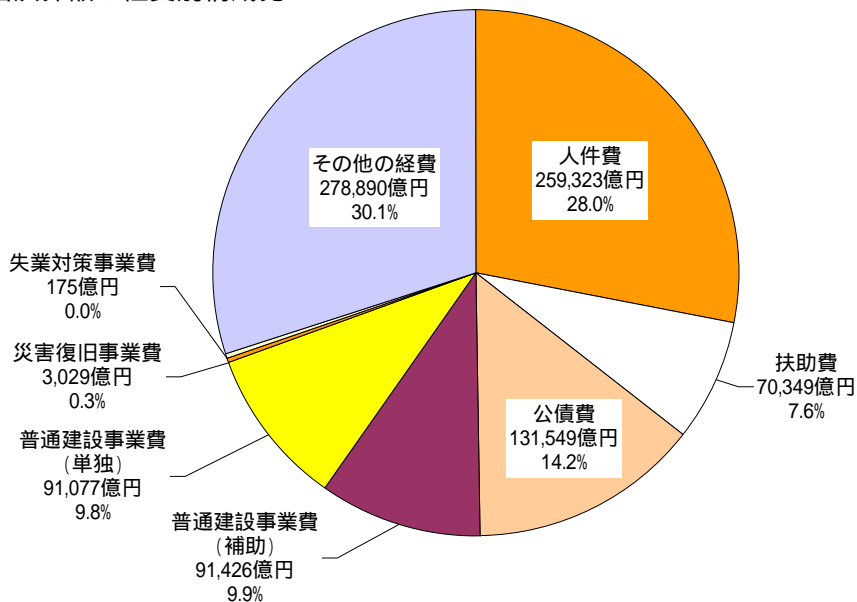
(1) 義務的経費

扶助費及び公債費が増加した一方、人件費の減少に伴い減少。扶助費は生活保護費の増加等により増加。公債費は地方債の元利償還の増加により増加。人件費は職員給の減少等により減少。

(2) 投資的経費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費が著しく減少したことから、前年度決算額を下回っている。なお、普通建設事業費のうち、補助事業費、単独事業費ともに減少しているが、前年度に引き続き、単独事業費が補助事業費を上回っている。

歳出決算額の性質別構成比



(注) 上記図において、普通建設事業費(補助)には、国直轄事業負担金を含む。

性質別歳出決算額の状況

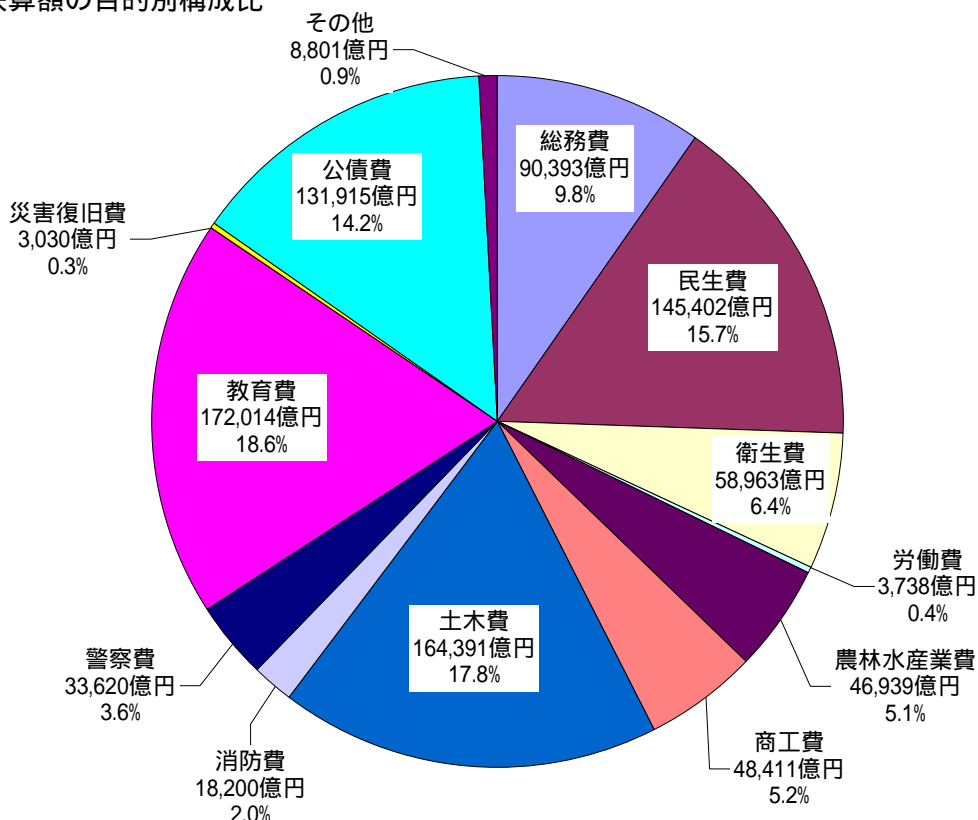
(単位：億円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	461,221	49.8	461,731	48.7	511	0.1
内						
人件費	259,323	28.0	263,942	27.8	4,619	1.8
扶助費	70,349	7.6	67,424	7.1	2,925	4.3
公債費	131,549	14.2	130,365	13.7	1,184	0.9
投資的経費	185,708	20.1	211,880	22.3	26,172	12.4
内						
普通建設事業費	182,503	19.7	208,242	22.0	25,738	12.4
うち補助事業費	78,735	8.5	92,339	9.7	13,604	14.7
うち単独事業費	91,077	9.8	101,270	10.7	10,193	10.1
災害復旧事業費	3,029	0.3	3,455	0.4	426	12.3
うち補助事業費	2,519	0.3	2,941	0.3	422	14.4
うち単独事業費	390	0.0	377	0.0	13	3.4
失業対策事業費	175	0.0	183	0.0	8	4.2
その他の経費	278,890	30.1	274,783	29.0	4,107	1.5
うち補助費等	70,514	7.6	68,601	7.2	1,913	2.8
うち積立金	15,642	1.7	13,641	1.4	2,002	14.7
うち貸付金	53,528	5.8	54,990	5.8	1,462	2.7
うち繰出金	44,645	4.8	42,505	4.5	2,139	5.0
歳出合計	925,818	100.0	948,394	100.0	22,576	2.4

(目的別)

土木費、衛生費、農林水産業費等が減少し、総務費、民生費、公債費等が増加している。これらの主な要因としては、土木費、衛生費及び農林水産業費については普通建設事業費の減少があげられる。他方、民生費については生活保護費等の増加、公債費については元利償還金の増加があげられる。

歳出決算額の目的別構成比



目的別歳出決算額の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	90,393	9.8	85,559	9.0	4,834	5.6
民生費	145,402	15.7	143,032	15.1	2,370	1.7
衛生費	58,963	6.4	64,549	6.8	5,586	8.7
労働費	3,738	0.4	4,875	0.5	1,137	23.3
農林水産業費	46,939	5.1	51,552	5.4	4,613	8.9
商工費	48,411	5.2	49,832	5.3	1,421	2.9
土木費	164,391	17.8	176,720	18.6	12,329	7.0
消防費	18,200	2.0	18,593	2.0	392	2.1
警察費	33,620	3.6	34,073	3.6	454	1.3
教育費	172,014	18.6	176,544	18.6	4,530	2.6
災害復旧費	3,030	0.3	3,458	0.4	428	12.4
公債費	131,915	14.2	130,635	13.8	1,279	1.0
その他	8,801	0.9	8,971	0.9	169	1.9
歳出合計	925,818	100.0	948,394	100.0	22,576	2.4

6 財政構造の弾力性（普通会計）

- (1) 経常収支比率は、前年度より1.3%ポイント低下し、89.0%。
これは、減税補てん債及び臨時財政対策債の大幅な増加等によるもの。
- (2) 起債制限比率は、前年度と同率の11.6%。

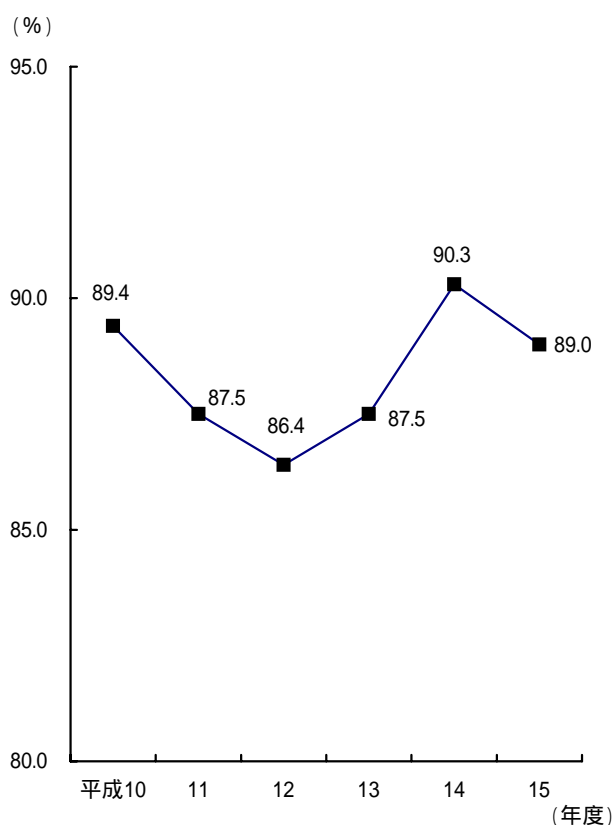
主な財政指標の状況

	経常収支比率	起債制限比率
平成15年度	89.0%	11.6%
平成14年度	90.3%	11.6%
差	1.3%	-

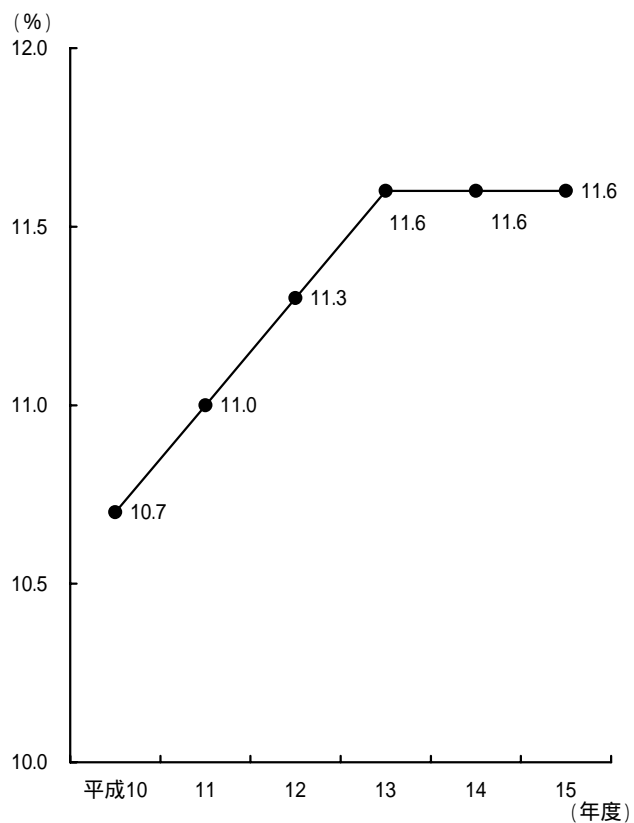
(注1) いずれも加重平均。

(注2) 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、起債制限比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ）。

経常収支比率の推移



起債制限比率の推移



7 将来にわたる実質的な財政負担（普通会計）

- (1) 地方債現在高は、前年度末と比べ3.0%増の138兆980億円。
 (2) 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の増加、積立金現在高の減少等により、前年度末と比べ3.4%増の136兆8,064億円。
 (3) 普通会計が負担すべき借入金残高は、前年度末と比べ2.7%増の198兆2,802億円。

(注1) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債を含まない。

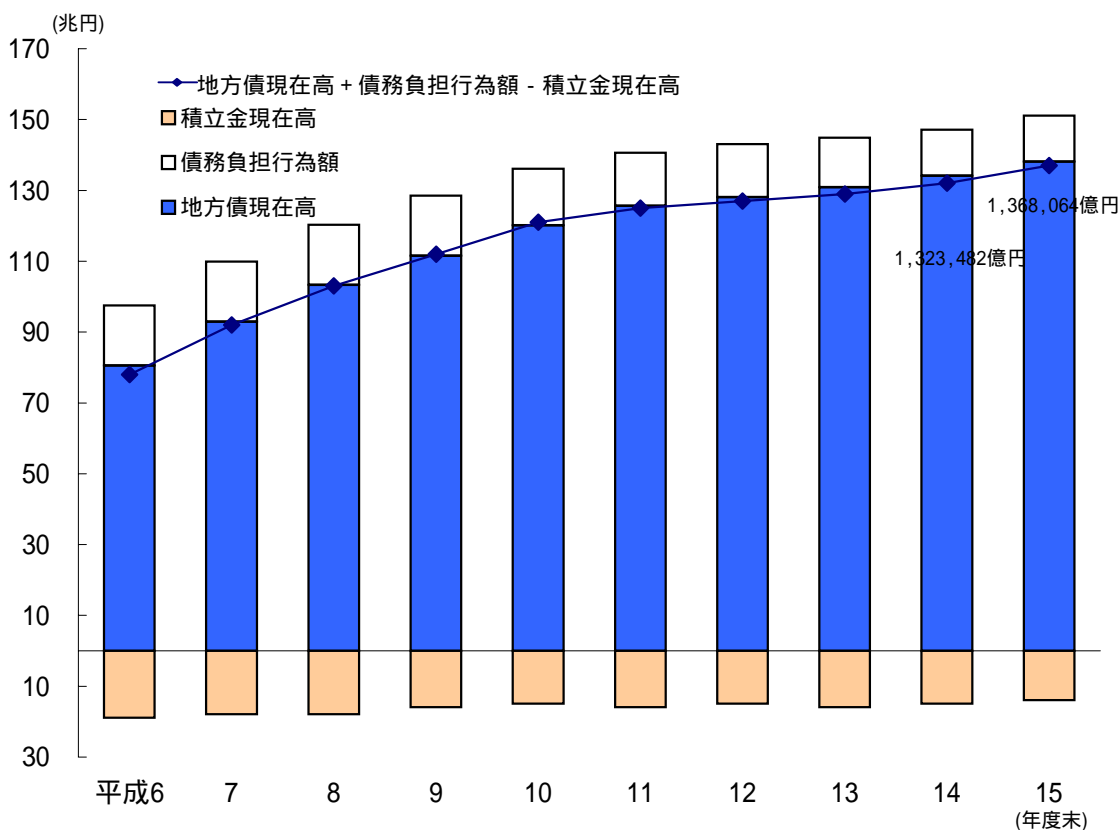
(注2) 普通会計が負担すべき借入金残高

= 地方債現在高 + 交付税特別会計借入金残高（地方負担分） + 企業債現在高（普通会計負担分）

将来にわたる実質的な財政負担の状況

区 分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	138兆 980億円	134兆1,007億円	3兆9,973億円	3.0%
債務負担行為額 B	12兆6,949億円	12兆9,162億円	2,213億円	1.7%
積立金現在高 C	13兆9,865億円	14兆6,687億円	6,822億円	4.7%
内 財政調整基金	3兆7,416億円	3兆7,882億円	466億円	1.2%
減債基金	2兆7,604億円	2兆7,708億円	104億円	0.4%
訳 その他特定目的基金	7兆4,845億円	8兆1,097億円	6,252億円	7.7%
A + B - C (対標準財政規模)	136兆8,064億円 (272.6%)	132兆3,482億円 (248.5%)	4兆4,582億円	3.4%

将来にわたる実質的な財政負担の推移

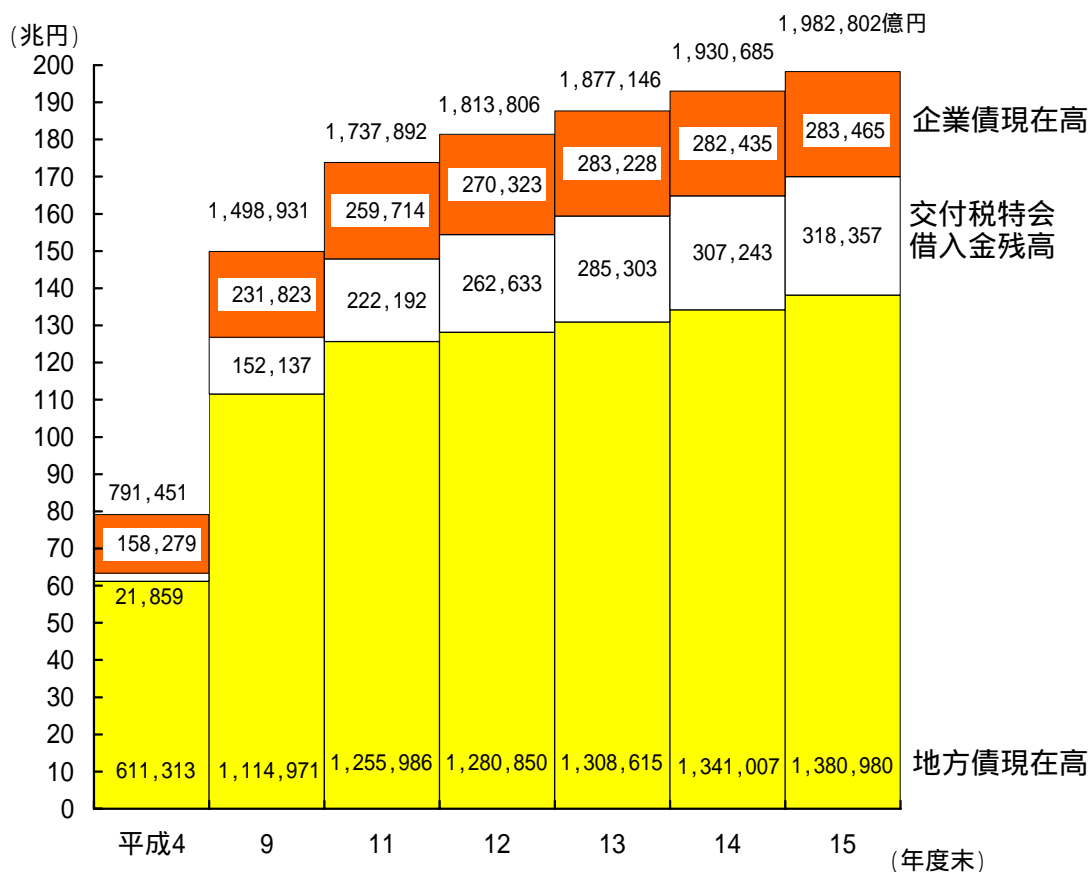


普通会計が負担すべき借入金残高

区 分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
地方債現在高	138兆 980億円	134兆1,007億円	3兆9,973億円	3.0%
交付税特会借入金残高	31兆8,357億円	30兆7,243億円	1兆1,114億円	3.6%
企業債現在高	28兆3,465億円	28兆2,435億円	1,030億円	0.4%
合 計	198兆2,802億円	193兆 685億円	5兆2,117億円	2.7%

(注) 交付税特会借入金残高は地方負担分、企業債現在高は普通会計負担分である。

普通会計が負担すべき借入金残高の推移



(注) 地方債現在高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いた額である。

8 地方公営企業の状況

- (1) 総事業数は12,476事業で、前年度より137事業減少している。
 (2) 経営状況は、未だ1割以上の事業で赤字が生じており、法適用企業全体の経常収支比率^(注)は、平成3年度以降100%を下回る状況が続いていたが、平成15年度は13年ぶりに100%を上回った。

(注) 地方公営企業会計における「経常収支比率」：経常費用に対する経常収益の割合。

平成15年度地方公営企業決算の状況

(単位：億円、%)

区分	全体事業数 (年度末)	決算規模 (支出)	収支 (a)	前年度収支 (b)	増減額 (a-b)	うち法適用企業	
						事業数	経常収支比率
全事業	12,476事業	203,070	1,482	79	1,403	3,532事業	101.0
うち	水道 (簡易水道含む。)	3,542事業	46,018	1,871	1,599	1,987事業	105.8
	交通	120事業	13,330	754	1,452	73事業	91.4
	病院	754事業	47,355	1,013	1,264	754事業	97.8
	下水道	4,956事業	69,878	765	755	185事業	102.3

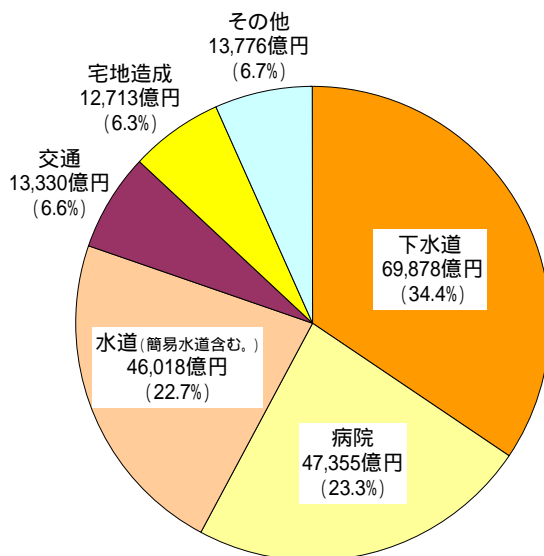
(注) 決算規模は次のとおり算出した。

法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

地方公営企業の決算規模(支出)



地方公営企業全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度	平成14年度(a)	平成15年度(b)	差引(b-a)
黒字事業数		10,423 (87.5%)	10,422 (87.6%)	1
黒字額		5,169	5,710	540
赤字事業数		1,486 (12.5%)	1,470 (12.4%)	16
赤字額		5,091	4,228	863
総事業数		11,909	11,892	17
収支		79	1,482	1,403

(注1) 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

(注2) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(注3) ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

9 地方財政の課題

地方財政は極めて厳しい状況にあることを踏まえ、地方分権の更なる進展のため、三位一体の改革、市町村合併、行政改革の推進等により行財政基盤の整備を図るとともに、行政手続の公正性の確保及び住民への情報開示に努め、地域の政策課題に適切に対応する必要がある。

三位一体の改革

改革の経緯
平成16年度における改革の姿
その後の改革の経過
平成18年度までの改革の全体像
平成17年度における改革の姿

財政基盤の充実

地方税の充実確保
地方交付税総額の確保
地方債の民間等資金による資金調達の推進
国庫補助負担金の廃止・縮減

市町村合併の推進

合併推進のための制度的枠組み
合併の進捗状況

行政改革の推進

定員管理、給与の適正化等
人材育成、組織・機構の簡素・効率化等
行政評価の推進等

透明性の向上

決算の迅速で分かりやすい開示
バランスシート・行政コスト計算書の作成
パブリックコメント制度の導入

地域の政策課題への対応

地域の活性化、電子自治体の推進等

地方公営企業の経営基盤の強化等

地方公営企業
国民健康保険事業
地方公社等

(参考)

経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税 + 普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

起債制限比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。

$$\begin{aligned} \text{起債制限比率} &= (\quad + \quad + \quad) \times 1/3 \times 100 \\ \text{(平成 13 年度)} &= \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \\ \text{(平成 14 年度)} &= \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \\ \text{(平成 15 年度)} &= \frac{A - (B + C + E + G)}{(D + F) - (C + E + G)} \end{aligned}$$

A： 元利償還金（公営企業債分及び繰上償還分を除く。）

公債費に準ずる債務負担行為に係る支出（施設整備費、用地取得費に相当するものに限る。）

五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

平成 13・14 年度 A = +

平成 15 年度 A = + +

B： A に充てられた特定財源

C： 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D： 標準財政規模

E： 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
（普通会計に属する地方債に係るものに限る。）

F： 臨時財政対策債発行可能額

G： 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出